

税務アドバイザー ーレポート

ベトナムにおけるソフトウェア製造優遇税制 — FDI企業・外資系企業向け完全ガイド

VINA BOOKKEEPING

Accounting – Tax – Advisory



はじめに：ベトナムのIT投資環境と本レポートの目的



有望な投資先としてのベトナム

ベトナムは情報技術分野における外国直接投資（FDI）の受け入れ先として急速に台頭しており、政府は積極的な優遇政策を展開しています。



ソフトウェア製造優遇制度の概要

ベトナム政府は、FDI企業および外資系企業が運営コストを最適化し、持続的成長を図れるよう、ソフトウェア製造に特化した特別優遇プログラムを整備しています。



適法に最大優遇を受けるために

最高水準の税優遇を合法的に享受するためには、法務書類・事業コード・技術プロセスに関する厳格な要件を満たすことが不可欠です。本レポートでは、投資家向けに包括的かつ詳細な情報をお届けします。



法人税（TNDN） 最大優遇の内容

ソフトウェア製造分野における新規投資プロジェクトを実施するFDI企業は、ベトナム現行税法上の最高水準の法人税優遇を適用されます。

優遇税率：10%（15年間）

通常税率20%に対し、プロジェクトからの初年度売上計上時点から**15年間**にわたり**10%の優遇税率**が適用されます。



免税期間：最初の4年間 （100%免税）

プロジェクトから課税所得が発生した最初の年から起算して、**4年間**は**法人税が全額免除**されます。



減税期間：その後の9年間 （50%減税）

免税期間終了後の**9年間**は、**納付すべき法人税額の50%が減額**されます。

⚠ VBKからの重要注意事項： 免税・減税期間は課税所得発生年から連続して計算されます。新設外資系企業で初年度売上から3年間に課税所得がない場合、免税期間の起算点は**第4年目**となります。

法的要件：IRC と事業コード登録

国際投資家がこの優遇権利を実現するための第一歩は、適切な法的基盤の整備です。



投資登録証明書（IRC）の要件

ベトナムで事業を行うFDI企業のプロジェクトは、**ソフトウェア製品の製造**を目的・活動内容として明記した投資登録証明書（IRC）の交付を受けることが必須です。これは税務当局に対して新規投資優遇の要件を説明する際の核心的な法的根拠となります。



事業コード登録の要件

国家情報システム上において、企業はIT関連の業種コードを必ず登録しなければなりません。

登録必須の業種コード：コード6201（CPC 842）

ソフトウェア実施サービス – 以下の細目を含みます。

84210

ソフトウェアコンサルティング・システムコンサルティングサービス

84220

システム分析サービス

84230

システム設計サービス

84240

プログラミングサービス

 業種コード6201の正確な登録、および経済契約・顧客向け請求書との整合性の確保は、優遇対象売上とその他一般サービス収益を分離するための必要条件です。

ソフトウェア製造プロセス要件 通達13号・通達09号に基づく技術基準

税務不正（単純な転売・外注のみで製造優遇を申請する行為）を防止するため、情報通信省は非常に厳格な技術基準を設けています。

01

要件定義（第1工程）

業務調査・分析、機能要件の定義。**第1工程または第2工程のいずれか1つを自社で実施**することが必須要件です。

02

分析・設計（第2工程）

システム要件定義書の作成、アーキテクチャ設計、データ構造設計、UI/UXインターフェース設計。

03

プログラミング・コーディング（第3工程）

ソースコードの作成、システム統合。

04

テスト（第4工程）

テストケースの設計、機能テスト、バグ修正。

05

パッケージング・リリース（第5工程）

製品パッケージング、ユーザーマニュアルの作成。

06

インストール・引き渡し・指導（第6工程）

顧客へのシステム導入・展開。

07

保守・保証（第7工程）

発生した不具合の修正、製品アップグレード。



通達09/2013/TT-BTTTT（製品リスト要件）： 外資系企業が製造するソフトウェア製品は、通達09号に基づくソフトウェア製品リストに該当するものでなければなりません。対象はシステムソフトウェア、アプリケーションソフトウェア、ツールソフトウェア、ユーティリティソフトウェア、その他の専用ソフトウェアです。

第4章

申請手続きと必要な証明書類

ベトナムの税務管理は「企業が自ら計算・申告し、責任を負う」方式です。そのため、優遇申請の事前承認書類を提出する必要はなく、年次法人税確定申告書に免税・減税額を自ら申告します。ただし、将来の税務調査（事後確認）に備え、以下の証明書類を整備・保管することが義務付けられています。

技術書類

システム分析・設計書類、データフロー図、機能仕様書（SRS）、GitHub/GitLabのコミットログ、テストケース・テスト報告書。

人事書類

R&D/ソフトウェア製造部門の組織図、エンジニアの雇用契約・職務記述書、プロジェクト参加人員のIT専門学位・資格証明書。

会計書類

優遇対象プロジェクトの売上・費用を個別に仕訳した会計帳簿、エンジニアチームのプロジェクト別詳細タイムシート（給与費用の合理的な配賦根拠として）。

定期報告書

毎年**3月15日**までに情報通信省へソフトウェア製造活動状況報告書を提出すること。



優遇要件を満たさない場合の深刻なリスク

税務調査は**事後確認方式**（通常、事業開始後5～10年後に実施）で行われるため、多くのFDI企業が当初から十分な書類を保管せず、税務当局により優遇要件が全面的に否認される事態に陥っています。

① 法人税の追徴課税

不正に優遇申告した所得全額について、**通常税率20%**で税額が再計算され、差額が追徴されます。

② 行政罰則

過少申告により生じた不足税額の**20%相当額**が行政罰として科されます。

③ 延滞税

追徴税額に対し、**1日0.03%**の延滞税が、納期限の翌日から実際の納付日まで加算されます。

⊗ これらのペナルティが累積した場合、財務的な損害は甚大になる可能性があります。適切な書類整備と税務コンプライアンスの確保が、最も確実なリスク管理策です。

包括的税務安全ソリューションーVBKにご相談ください

技術書類・会計証憑の説明・整備は、外資系企業にとって常に頭を悩ませる課題です。VINA BOOKKEEPING（VBK）は、企業が適法に税負担を最適化し、追徴リスクを最小化できるよう、専門的なサービスパッケージでご支援します。



プロジェクト法務審査・事業コード整備

投資登録証明書（IRC）の法務レビューを実施し、業種コード6201の登録を標準化します。



技術部門（IT）への7工程書類作成・保管指導

通達13号に準拠した7工程書類の作成・保管について、技術チームへの助言・指導を行います。



ソフトウェア優遇部門の独立会計システム構築

優遇対象ソフトウェア部門の売上・費用を分離計上する会計システムを構築します。



税務調査における数字の防衛・直接説明代行

実際の税務調査において、数値の根拠説明と税務当局への直接対応を代理で行います。

今すぐVBK専門家とともに、あなたの投資成果を守りましょう。



ウェブサイト

<https://vinabookkeeping.com>



サポートメール

info@vbk.com.vn



直通相談ホットライン

0382752368